

2017年11月
日本医師会

2017年度近畿大震災訓練 (災害時情報通信訓練)の実施について

このたび、公益社団法人日本医師会（日本医師会）では、例年通り、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）および国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）と共に、超高速インターネット衛星『きずな』を用いた「2017年度近畿大震災訓練（災害時情報通信訓練）」を下記の通り実施することにいたしました。また、昨年度に引き続き、株式会社NTTドコモ（ドコモ）等のご協力をいただきます他、多数の関係団体等のご参加を得ております。

超高速インターネット衛星『きずな』は、NICTおよびJAXAの共同で開発されたものであり、日本医師会はJAXAと2013年1月に「超高速インターネット衛星『きずな』を用いた災害医療支援活動における利用実証実験に関する協定」を締結しております。

今回の実証実験は、これら関係機関と大災害時に地域の医療を担う都道府県医師会とが協力して実施するものです。

今回は、南海トラフ巨大地震による大都市圏の震災を想定しています。大阪府の被害想定によれば、死者数10数万人の津波被害、建物倒壊や火災等による被害が懸念されます。多くの負傷者が発生し、かつ非常に多数の被災者が長期の避難生活を強いられることが予想されており、発災直後から復興まで、多様な医療ニーズに応えることのできる医療支援が必要となります。

大規模災害時、日本医師会は災害医療チーム“JMAT”を被災地に派遣しますが、その際には、被災地やJMAT派遣元の都道府県医師会との間で情報共有や協議を行うことが効果的です。ただし、通常の情報通信手段が確保できない事態が当然に想定され、その場合には超高速インターネット衛星『きずな』を用いた支援活動が大変有用になると考えています。また、訓練ではJAXAから衛星画像が提供され災害医療支援活動に活用されます。

日本医師会は、今回の実証実験を通して得られた問題点などを基に、災害時における多元的な通信手段の確保を図るとともに、インターネットを利用した災害医療支援活動の検討を更に行っていく方針であります。マスコミの方々にも、ぜひ、今回の実証実験の意義をご理解いただき、広く報道いただけるようお願い申し上げます。

記

2017年度近畿大震災訓練（災害時情報通信訓練）

- ・日時：2017年12月6日（水）14時30分～17時30分（予定）
- ・場所：日本医師会館501/502会議室
- ・実施方法：
 - ・京都府医師会、大阪府医師会に「きずな」の送受信アンテナを設置。滋賀県医師会、兵庫県医師会、奈良県医師会及び和歌山県医師会にワイドスターIIを設置
 - ・日本医師会TV会議システムにより、TV会議を開催
- ・参加者 都道府県医師会災害担当理事
- ・主な内容：
 - ・日本医師会・都道府県医師会によるTV会議（JMATの派遣等）
 - ・被災地や被災患者等の情報共有

問い合わせ先：日本医師会広報課

TEL 03-3942-6483（直）



2017年度
近畿大震災訓練
(災害時情報通信訓練)

2017年11月
公益社団法人 日本医師会

2017年度 近畿大震災訓練

災害時情報通信訓練

趣旨

大規模災害を想定した日本医師会と都道府県医師会との情報通信訓練により、実際の災害時におけるJMAT（日本医師会災害医療チーム）の派遣などの対応の充実を図る。

本訓練は、日本医師会・JAXA「超高速インターネット衛星『きずな』を用いた災害医療支援活動における利用実証実験に関する協定」（2013年1月締結）に基づき、NICT（情報通信研究機構）とともに実施する。

また、株式会社NTTドコモをはじめ各社の参加によりワイドスターⅡ等の多様な情報共有手段を活用する。

なお本訓練は、災害対策基本法上の「指定公共機関」（2014年8月1日付指定）としての訓練を兼ねる。

日時 2017年12月6日（水）14時30分～17時30分
（準備・リハーサル等：12月4日、12月5日）

場所（日本医師会）：日本医師会館501／502会議室
各府県医師会：各会館、会館外（NICT車載アンテナ）

2017年度 近畿大震災訓練

災害時情報通信訓練

参加者

- ・ 公益社団法人日本医師会
- ・ 都道府県医師会
 - ※ 超高速インターネット衛星「きずな」送受信アンテナ、NTTドコモ ワイドスターⅡ等設置医師会
 - ・ 一般社団法人大阪府医師会（JAXA）
 - ・ 一般社団法人京都府医師会（NICT）
 - ・ 一般社団法人滋賀県医師会（NTTドコモ ワイドスターⅡ）
 - ・ 一般社団法人兵庫県医師会（NTTドコモ ワイドスターⅡ）
 - ・ 一般社団法人奈良県医師会（NTTドコモ ワイドスターⅡ）
 - ・ 一般社団法人和歌山県医師会（NTTドコモ ワイドスターⅡ）
- ・ 日本歯科医師会・日本薬剤師会、日本DMAT事務局

< 情報通信関係 >

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）、宇宙技術開発株式会社（SED）
株式会社E・C・R一級建築事務所（日本ドローンコンソーシアム）、
株式会社NTTドコモ、株式会社パスカル、株式会社ベストテクニカルサービス

2017年度 近畿大震災訓練

災害時情報通信訓練

想定災害

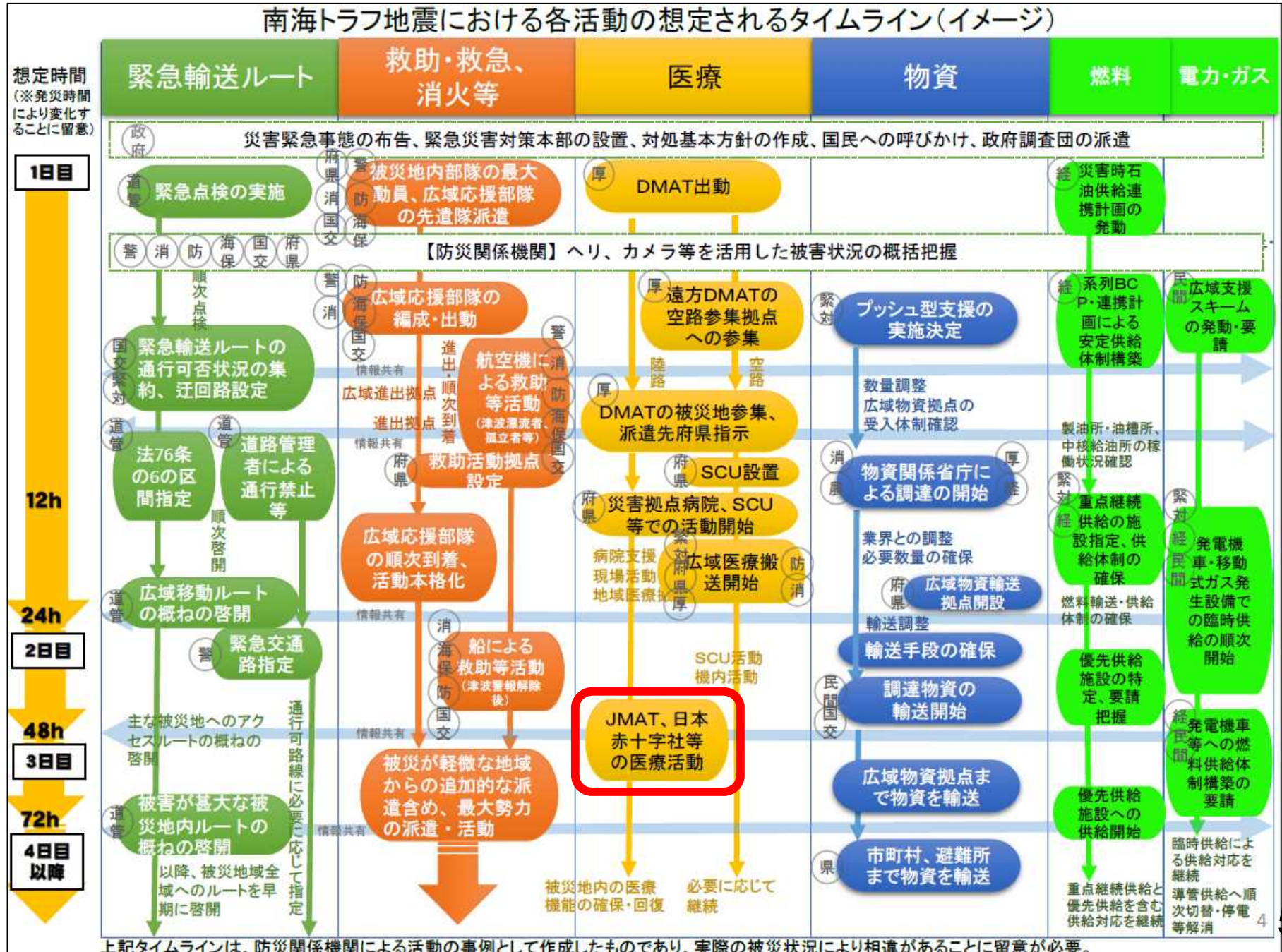
発生初日～おおむね7日目及び3か月後までの対応訓練を、2時間程度で実施。

- 南海トラフ巨大地震（南海地震）による被害とし、建物倒壊、地震津波や火災等を中心とする大都市型災害に対応することを目指す。本訓練では、その被害を「近畿大震災」とする。
- 中央防災会議「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」による想定（近畿地方が大きく被災するケース）を参考としつつ、大阪府による被害想定、対策に基づく。
- 和歌山県等の沿岸部は相当の被害を受けているが、本訓練では、大阪府を中心とする大都市への医療支援活動に焦点を当てる。（太平洋沿岸部は、過去の訓練で実施済み）
- 中央防災会議幹事会「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」（2017年6月23日）に準拠し、かつ「首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画」を参考とする。

主要想定地域

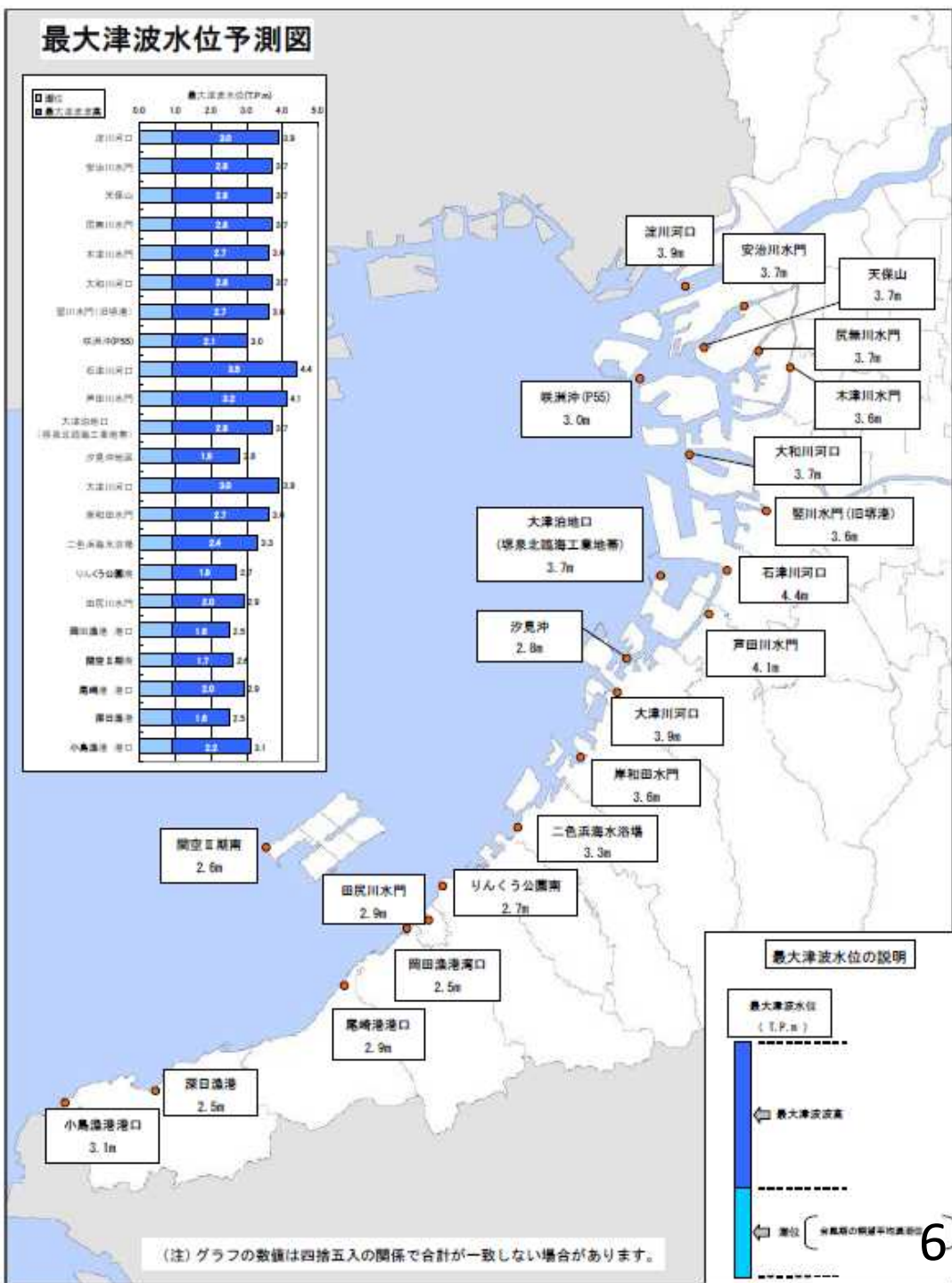
大阪府を中心とする近畿圏

中央防災会議幹事会「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」（2017年6月23日）



大阪府津波浸水想定 (平成25年8月公表)

主な被災地	浸水面積 (ha)	最大津波推移 (m)	最短到達時間 (分)
此花区	816	4.1	113
西淀川区	840	4.3	116
淀川区	756	-	-
住之江区	1,174	5.1	110
堺区	774	4.2	110
堺市西区	928	4.9	101
高石市	716	4.8	102



大阪府南海トラフ地震被害想定

日本経済新聞

2017年10月19日 (木)

Web刊 速報 ビジネスリーダー マーケット テクノロジー アジア スポーツ マネー ライフ 朝刊
トップ 紙面連動 連載 社説・春秋 特集 映像 FT オピニオン 統計 中国共産党大会 衆院選

南海トラフ、大阪の死者最大13万人超 国想定13倍 府が人的被害想定を公表

2013/10/30付



大阪府は30日、「南海トラフ」を震源域とする巨大地震による府内の人的被害の独自想定を公表した。死者は最大13万3891人で内閣府想定(9800人)の13.6倍に達した。防潮堤の沈下などを想定し、府が8月に津波浸水域を内閣府の約3.6倍と見込んだためだ。通勤や通学で昼間の人口が多い地域も浸水、津波避難者は最大106万人超で、避難施設や水や食料などの備蓄の確保が課題になる。

地震のマグニチュード(M)は最大級の9.1とした。府防災会議の検討部会が想定する地震発生時間は「冬の夜(午後6時)」と「夏の昼(正午)」の2通り。内閣府と同様、津波で1メートル浸水した地域の死亡率が100%になると仮定し、地震発生5～10分以内に住民らの100%が避難を始める場合と、30%が津波到達まで避難しない場合を検討した。

その結果、冬の夜で30%が津波到達まで避難しない場合の死者数が最大で、府の夜間人口の1.5%に相当する13万3891人に上った。地域別では大阪市西区が2万248人と最も多く、同西淀川区の1万9729人、地震発生から約2時間で最大2メートルの浸水となるJR大阪駅周辺を含む同北区の1万6205人など中心部での被害が目立った。

- 第3回部会の決定に基づき、府域全体が最大になる場合の被害想定について
下記4ケースにより推計を実施
- 必ずしも市区町村毎の被害の最大値を示すものではない

〈被害想定ケース〉

